

1 消防の概要

(令和2年4月1日現在)

市町村数	消防本部数		消防一部事務組合構成団体数				消防本部・署	消防本部数	20	消防水利	消火栓	公設		44,624			
	単独	組合	計	市	町	村						私設	235				
42	14 (委託5)	6	23	5	17	1	消防本部・署	消防署数	44	消防水利	防火水槽	100㎡以上		225			
								出張所数	64			60~100㎡未満		469			
								消防吏員数(うち女性)	2,793(57)人			40~60㎡未満		7,486			
								消防長の専任・兼任の別	専任 20人 兼任(署・課長) 0人			20~40㎡未満		1,911			
面積							10,621.32 km ²		化学消防薬剤備蓄状況	井戸	3,056		その他	2,021			
27年国調人口(確定値)							2,031,903人				たん白系	3%		3.06 kl			
2.1.1 住基人口							1,986,919人					6%		0 kl			
2.1.1 住基世帯数							775,789世帯				合成界面活性剤				26.80 kl		
元 年 火 災 件 数	出火件数		総数	624件			消防ポンプ自動車等現有数	消防団数	44団	火災通報施設等	水成膜泡消火薬剤	26.80 kl		水溶性液体用泡消火薬剤	2.82 kl		
			建物火災	318件				分団数	449団			粉末消火剤	第3種		169 kg		
			林野火災	24件				非常勤消防団員数(うち女性消防団員)	20,153人(578人)				第4種		0 kg		
			車両火災	60件				区	消防本部・署			消防団	固定局及び基地局			103	
			船舶火災	0件				普通消防ポンプ自動車	73			430	消防用無線局		260MHz帯デジタル方式	移動局	
	その他火災	222件			水そう付消防自動車	95		4	テレビ監視装置							9	
	死者	19人			はしご付消防自動車(ポンプ付でない車両を含む)	10		—	元年度市町村消防費等			望楼				—	
	負傷者	80人			屈折はしご付消防自動車(ポンプ付でない車両を含む)	9		—				火災報知専用電話				249回線	
	建物焼損床面積	20,558㎡			化学消防自動車	21		—				消防電話				87回線	
	建物焼損表面積	999㎡			救急自動車(うち高規格救急車)	149(145)		—				加入電話				568回線	
焼損棟数	496棟			指揮車	43	21	救急指令装置				34回線						
り災世帯数	239世帯			救助工作車	33	—	消防費歳出合計額【E】				37,887,101千円						
火災による損害額	1,136,823千円			小型動力ポンプ付積載車	1	945	普通会計歳出決算額【F】				870,054,864千円						
出火率(人口1万人当たり)	3.14件			小型動力ポンプ(車輛に積載していないもの)	48	196	消防費に係る基準財政需要額【H】				28,871,567千円						
元 年 救 急 件 数	救急件数		うち		急病	58,343件	元年度市町村消防費等	普通会計歳出決算額と消防費の割合【E】/【F】×100				4.4%					
			うち		交通事故	7,698件		消防費税等財源と基準財政需要額の割合【G】/【H】×100				101.7%					
			搬送人員		86,064人			人口1人当たり消防費【E】/R元.10.1				19,049円					
	うち		急病	54,897人				人口1世帯当たり消防費【E】/R元.10.1				48,919円					
	うち		交通事故	7,700人													

(注)火災・救急件数は令和元年中